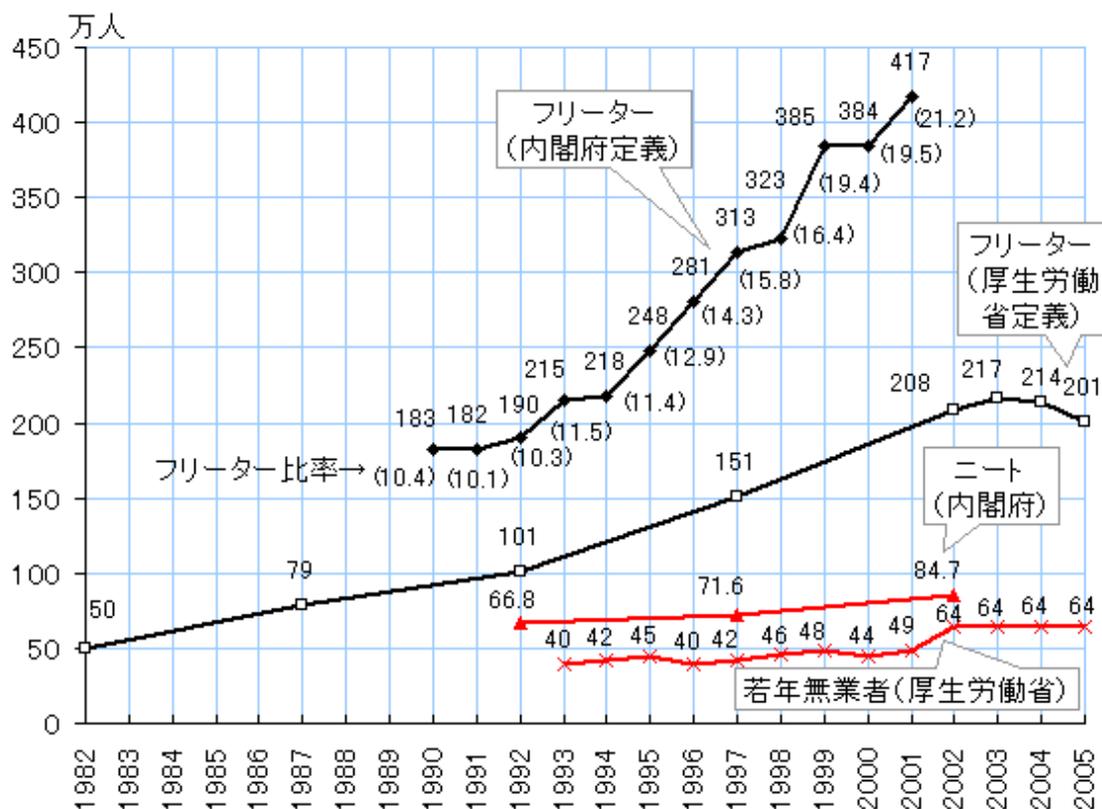


フリーター・ニート問題の現在

フリーターの定義:「15~34歳で学生でも主婦でもない人のうち、パートタイマーやアルバイトという名称で雇用されているか、無業でそうした形態で就業したい者」(小杉礼子)

ニートの定義:「15~34歳の非労働力(仕事をしていないし、また、失業者としての求職活動をしていない)のうち、主に通学でも、主に家事でもない者」(小杉礼子)

図1 フリーター・ニート数の推移²



出典: 社会実情データ図録 web site

国家政策におけるフリーター問題の視座

自由を選択していても自由のマイナスの対価が大きいことに気づかず、本人が不利益をこうむったり、不安を感じたりすることが多くなる。

若年の職業能力が高まらないため、日本産業の競争力や経済全体の成長の制約となるおそれがある。犯罪の増加など社会不安に結びつく可能性がある。

未婚化・晩婚化・少子化などを一層促進し、年金など社会保障制度にも影響が生じる可能性がある。
上記のような理由から、フリーター・ニート問題は「解決されるべき社会問題」として認識される

¹ ニートはNEET (Not in Education, Employment or Training) である。

² 厚生労働省の定義では、非正規従業員もしくは失業者で、就職の意志のある男性のみをフリーターとしているため、人数が少なくなっている。内閣府の定義では、未婚女性が含まれている。またニートについては、内閣府の定義では主婦も含まれている。

ようになった。

これらの視座の背景には、「自己中心的な」「大人になれない」「無責任な」若者たちの増加という「一般的」意識があった。

旧厚生省の定義では、女性は統計に反映されていない。

性別役割分業を前提とした労働問題として認識されていた。

このような認識は、フリーター・ニートを正しく認識しているといえるか？

1 日本労働研究機構によるフリーターの分類

2000年、日本労働研究機構では、現役フリーター97人の面接から3つの大分類と7つの小分類を析出³(表1)(太郎丸編, 2006:99-100)

夢追求型

公務員試験や芸能関係の職業等、「明確な目標を持ったうえで、生活のために、あるいは一種の社会勉強の手段としてフリーターを選んだ者など」

モラトリアム型

「職業を決定するまでの猶予期間としてフリーターを選択、フリーターをしている間に自分のやりたいことを探そうとするタイプや、先の見通しがはっきりしないまま学校や職場を離れた者など」

やむを得ず型

「正規雇用を志向しながらも、なんらかの理由によりそれが得られない者や家族の事情等でやむなく学費を稼ぐ必要が生じたためにフリーターをせざるを得なくなった者など」

表1 日本労働研究機構の分類(2000)

夢追求型	芸能指向型
	職人・フリーランス志向型
モラトリアム型	離学モラトリアム型
	離職モラトリアム型
やむを得ず型	正規雇用志向型
	期間限定型
	プライベート・トラブル型

フリーターを単純に「包括的・一元的に」語ることはできない

かれらには意図的もしくは非意図的な「さまざまな事情」がある

2 小杉によるフリーター・ニートの類型化

小杉によれば、フリーター・ニートは主に社会階層と地域によって規定されているという

地域の経済状況がフリーター・ニートを生み出す促進要因となっている

「地域経済の弱体化によって、高卒労働市場が逼迫しているという背景と深く結合している。高校生のアルバイト機会や、フリーターとしての就業機会に事欠かない大都市とは異なり、アルバイト市場すら十分ではないような地域経済が、高卒就職希望者の学校から仕事への移行を困難にしている」⁴(小杉, 2005:148)

かれらのすべてが「好き好んで」フリーター・ニートになっているわけではない

居住地域が、かれらをフリーターにする可能性がある

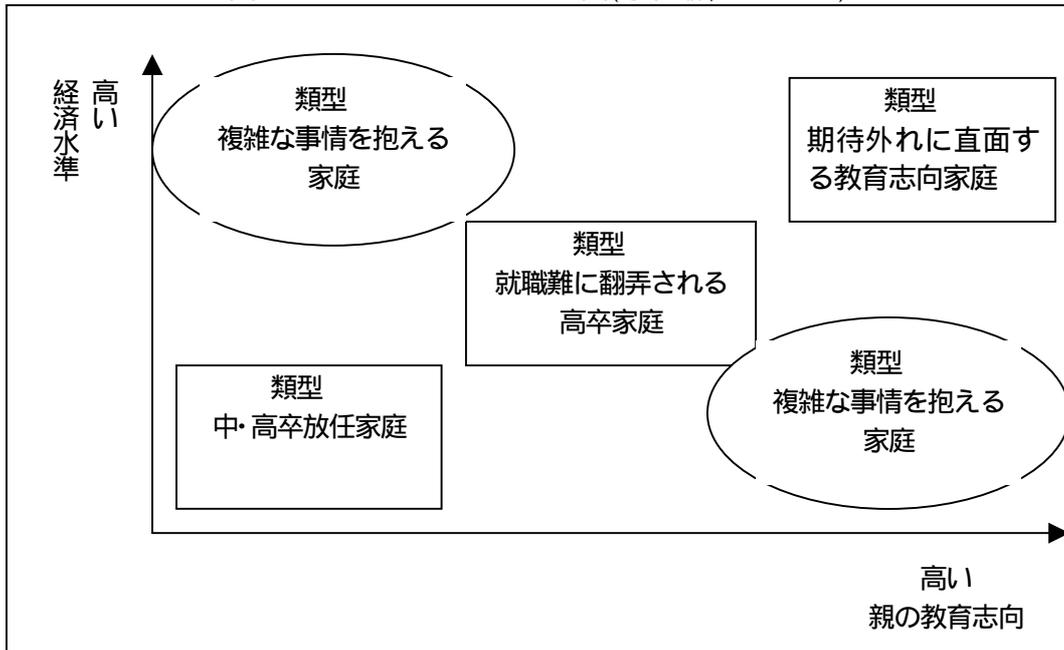
フリーター・ニート問題は、当人の社会階層(出身階層)によって様相が異なる

フリーター・ニートのあり方は家庭=親(特に男親)に規定される部分が大きい

³ この分類については、「それが『フリーターとなった契機』と『フリーターとなった当初の意識』に基づいた分類とされているにもかかわらず、実際上『志向』のに重点が置かれて分類されてしまっていることにより、フリーターである若者の意識の不明確さを実際以上に誇張してしまう危険性が有るという指摘もある(太郎丸編, 2006:100)

⁴ 「その上、このような地域では、親の経済事情も悪化していて、学校から仕事への移行の困難に直面する子供を援助する力がないことに着目する必要がある」(小杉編, 2005:148)

図2 フリーター・ニートの類型図(小杉編, 2005:148)



類型 中高卒放任家庭

経済水準が低く、かつ子供の教育への関心が低い家庭

- 親から小遣いをもらうという経験もなく(男親が家庭に金を入れないということも珍しくない) 自分のための金は自分で稼ぐのが当たり前だという認識が定着している
- 非正規雇用で金を稼ぐということが当たり前の日常になってしまっている
- 「働かなければならない」という認識が薄い⁵
- 片親家庭もしくは祖父母に養育されている例も多い

類型 就職難に翻弄される高卒家庭

親の教育志向も経済水準も中程度であるが、経済事情から進学という迂回ができにくい家庭

- 労働に対する「一般的な倫理観」⁶はあり、「高望み」をしているわけではないが、経済状況があまりに悪いために就職先が見つからない⁷
- 地元での就職を求める高卒にとって、1990年代後半以降の経済状況は「最悪」だった

類型 期待はずれに直面する教育志向家庭

経済水準も高く親の教育志向も高いが、不況の中で子供が親の期待するような自立をすることができない

- 自分(もしくは親)の希望する就職先を得られなかったために就職浪人
- 「不本意」就職によって「消耗」した結果、離職、新たな就職を求め待機中
- 基本的には就職に対する意識はきわめて高い
- 高い水準での就職を求め、努力している場合が多い
- フリーター・ニートからの脱出が最も「容易」なカテゴリー

⁵ 小杉たちの聞き取りにおいては、女子ではいわゆる「できちゃった婚」も少なからず見受けられる(小杉編, 2005)。このパターンは男子でもあることが予想される。このような要因が、低い社会階層における再生産を指し示す一つの現実ともいうことができる。

⁶ 卒業後は就職するということが「当たり前」とあるという意識があるという意味。このような意識は、必ずしもすべての人に共有されているわけではない。

⁷ 地元の就職先(企業・役所・役場・農林漁協・商工会議所 etc.)などが軒並み新卒採用を減らしたことによって、地元での就職が困難であるということが大きな要因である。全国的に厳しい就職状況ではあるが、地元志向が強いということが、この状況に拍車をかけている部分もある。

基本的には、経済状況によってフリーター・ニート問題が拡張している
経済状況の好転によって解消される部分もある⁸

根本的・構造的にフリーター・ニートは再生産される + され続けてきた

フリーター・ニート問題は、低い社会階層に位置する者にとってより深刻な問題である？

3 フリーター・ニート問題とジェンダー

表2は、性別・学歴・初職などの属性がフリーターのあり方と関連することを示している⁹

女性の方がフリーターになりやすい

学歴が低い方がフリーターになりやすい

初職がフリーターであると、フリーターから抜け出しにくい

フリーターになることは、その後のライフスタイルをも規定する

ex. 結婚・再就職：フリーターは結婚年齢が高く、また、再就職においても不利な立場におかれる

表2 フリーターなりやすさ(30-34歳)

		オッズ比
女性		1.5
学歴	中・高	2.4*
	専門学校	3.9*
	短大・高専	1.9
	大学・大学院	-
初職(フリーター)		7.6**
(太郎丸編, 2006:44)		

*p<0.05, **p<0.01, R²=0.225

*問題は女性の方が深刻である。

「フリーター経験者は正規雇用経験者に比べて結婚する傾向が低く、結婚した場合でも結婚・出産年齢が高い。また、フリーターを経験した女性の夫の平均年収は、正規社員であった女性の夫の平均年収よりも低く、元フリーターの女性は夫の収入を補うために30代後半からパートタイマーとして働く傾向がある」(太郎丸編, 2006:76)

親の側では、教育投資に関して、女子よりも男子に対して積極的である¹⁰

女性の場合は、初職が正規雇用であったとしても、再就職がフリーターである確率が高い

女性は特定の学科(文学部・教育学部)に進学する傾向があり、それらは就職において不利である

高校の職業科や理工系の大学を卒業した女性でも、新卒でない場合はフリーターになりやすい

労働市場では、依然として性差別が存在している

その一方で、女性の意識がフリーターからの「脱却」を妨げている要素もある

女性の場合、フリーターの方が正規雇用よりも「家庭志向」が強い(「仕事志向」が弱い)。

女子高生の国際比較では、日本の女子高生は、社会的上昇よりも友達との親交や自分の好きなことに時間を費やすことに価値を見出す傾向が強いことが明らかにされている

フリーター・ニート問題は、「甘え」では片付けることのできない構造的要因がある

cf.ワーキングプア・若年ホームレス・ネットカフェの「住人」問題

本人の「自覚」の問題も重要ではあるが、本人の努力ではどうにもならない要因も存在する

cf.男性および新卒優位の労働市場・生育環境の「教育」機能の強さ

参考文献

- ・小杉礼子編, 2005, 『フリーターとニート』勁草書房.
- ・太郎丸博編, 2006, 『フリーターとニートの社会学』世界思想社.

⁸ 後に検討するように、一度フリーターを経験した者は、その状況から脱することが難しいということを経験すると、問題はそれほど単純ではないということも事実である。

⁹ もっとも、R²値が0.225なので、説明力は高くはないし、すべてが統計的に有意な値ではない。

¹⁰ 教育投資は、世帯収入に正比例するが、世帯収入について男子<女子、国立>私立、短大<大学<大学院という傾向も存在する。